

2023年2月2日

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
流通システム標準普及推進協議会
(略称:流通 BMS 協議会)

第 23 回 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査結果まとまる

2022 年 12 月現在、17,700 社以上導入済み

卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数は 2022 年 12 月 1 日現在で
17,700 社以上と推測され、この半年間で約 1100 社増加しております。

当協議会では、半年毎に卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数調査を行い発表しております。前回 (2022 年 6 月 1 日時点) の調査では「流通 BMS を導入している卸・メーカーは 16,600 社以上と推測される」という内容で発表しており、今回 (2022 年 12 月 1 日時点) の調査では、17,700 社以上という結果となりました。

この半年間で約 1100 社の増加で推移しており、前回の調査時に比べ、導入企業数が急増しております。(前回は約 500 社増)

今回の結果は、2024 年 1 月に NTT 東日本/西日本の INS ネット (デジタル通信モード) サービスの提供終了が大きく影響していると推測されます。ユーザーにとっては、サービスの終了及び同時期に行われる公衆回線網の IP 化によってデータの通信速度低下など、受発注の遅延が起こることが懸念され、インターネットを利用した EDI への切り替えというタイミングで流通 BMS 導入に繋がったと考えます。

また 2023 年 10 月から施行される適格請求書等保存方式 (インボイス制度) への対応について、今後小売企業より方針が出ることによって、さらに流通 BMS を導入する企業が増加していくと推測されます。

流通 BMS では、インボイス制度に対応した「基本形 Ver2.1」を 2021 年 12 月、「百貨店版 Ver2.2」を 2022 年 10 月に公開しています。

(https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/standard/standard01_1.html)

次回の第 24 回調査は 2023 年 6 月 1 日時点で実施する予定です。

■ 調査の方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業の

- ① 通信ソフトウェアの出荷本数
- ② ASP/SaaS サービスの接続先数

を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

調査は、2022 年 12 月 1 日時点の数値を前提に行いました。

■ 調査の結果

(1) 自社導入型の卸・メーカー企業数: 14,028 社(前回比: 1006 社増)

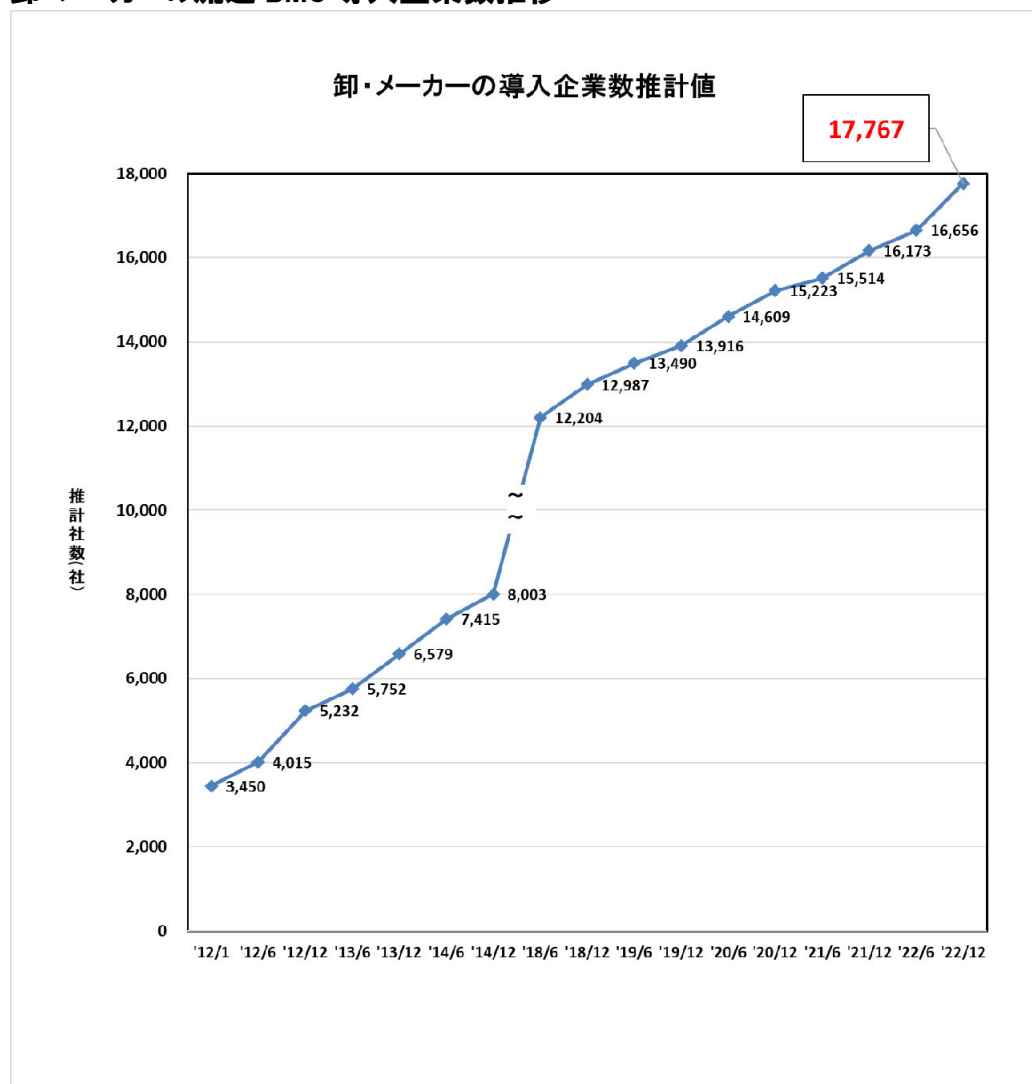
(内訳)

- ・サーバ型: 1,276 社
- ・クライアント型: 12,752 社

(2) 外部サービス利用型の卸・メーカー企業数: 3,739 社(前回比: 105 社増)

(1)+(2)=17,767 社 ← 流通 BMS を導入している卸・メーカーの推計企業数

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数推移



■ 結果の利用方法

本調査結果は、以下のように利用していきます。

(1) 数字の表現方法

流通 BMS を導入している卸・メーカーは 17,700 社以上に達していると思われる。
(2022 年 12 月 1 日現在)

(導入数を下限値とする理由)

調査対象の IT 企業(4 頁参照)のシェアは高いものの、100%ではないため。

(2) 主な広報の方法

- ① 流通 BMS 協議会のホームページに掲載
- ② 流通 BMS 協議会が主催/協力する会合やセミナーで発表

◆本件に関するお問い合わせ先

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

流通システム標準普及推進協議会

事務局 小山、坂本

メールアドレス ryutsu-bms@gs1jp.org

補足説明

■ 卸・メーカーの流通 BMS 導入企業数を調査した背景

流通 BMS 協議会が毎月更新している「流通 BMS 導入企業一覧」は、協議会が独自に把握した導入済/予定企業に対して、社名公開の承諾を得られた企業の社名を公開しているもので、実際の導入企業の一部です。

しかし、この「社名公開企業数」を「導入企業数」として紹介される例があり、その場合、普及状況を実際よりも少なく見せてしまうこととなります。特に、「卸・メーカー」の公開企業数(2023/2/1 時点で 227 社)は実際の導入企業数に比べてはるかに少ない数であり、関係者に大きな誤解を与えてしまいます。

そこで、卸・メーカーの実導入数に近い数字を把握し、その数を公表することによって、このような誤解を招かないようにしていきたいと考え、調査を行っております。

■ 調査方法

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態別に、システムを提供する IT 企業のソフトウェア出荷本数と ASP/SaaS サービスの接続先数を調査し、その結果から導入企業数を推計しました。

(1) 自社導入型

自社導入型にはサーバ型とクライアント型があり、多様なソフトウェアが提供されております。それぞれのソフトウェアには、流通 BMS 対応の通信ソフトウェアが組み込まれていますが、通信ソフトウェアを提供している IT 企業は限られます。そこで、主要な流通 BMS 対応通信ソフトベンダー4 社から、ソフトウェアの出荷本数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

- ① サーバ型で、冗長化構成を行い 1 社で複数導入している場合、その重複分を控除
- ② クライアント型で、1 社で複数拠点に導入したり、異なる IT 企業のソフトを導入したりするケースについて、その重複分を推計して控除

(2) 外部サービス利用型

外部サービス利用型では、卸・メーカーは ASP/SaaS が提供するサービスに接続しています。そこで、主要な ASP/SaaS 事業者 4 社から、サービスへの接続数ならびに、推計企業数を掲示して頂きました。

企業数を推計するにあたり、考慮した点は以下となります。

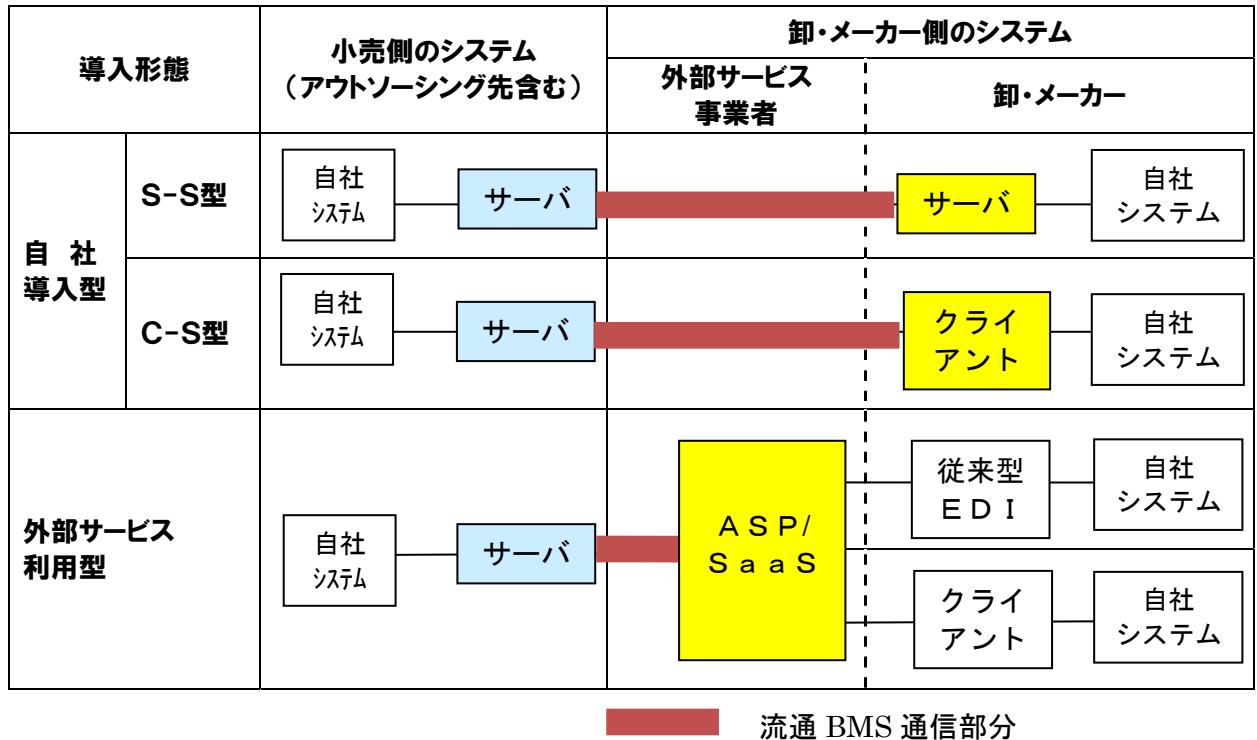
- ① クライアント型を導入して ASP/SaaS を利用している場合、(1)と重複するのでその分を控除
- ② 複数の小売からの EDI に対応して ASP/SaaS サービスを行う事業者の場合、同一卸・メーカーであっても複数アカウントとなるため、その分を控除

■ 更新の方法

当面は半年ごとに本調査を実施し、普及の状況を追跡していきます。(次回は 2023 年 6 月を予定)

■ 流通 BMS の導入形態

卸・メーカーの流通 BMS 導入形態を図示すると、下図のようになります。



(1) 自社導入型

① S-S型

小売業と卸・メーカーの双方が常時稼働するサーバ型EDIシステムを構築しデータが発生する度に取引先に送信する方式です。

- 大容量向き(1取引明細が10MB(約1万明細)を超える場合が目安)
- リアルタイム処理
- 多拠点同時接続
- 初期投資コストは高め

② C-S型

小売業はサーバ型EDIシステムを、卸・メーカーはクライアント型EDIシステムを構築し、通信を行います。クライアント側からサーバ側に対してデータの送受信要求を行う方式です。

- 小容量向き(1取引明細が10MB(約1万明細)を超えない場合が目安)
- クライアント側は必要な時以外は動いている必要がない
- 初期投資コストは少な目で導入も容易
- 1拠点ごとに接続
- バッチ処理

(2) 外部サービス利用型

小売業が卸・メーカーとデータ交換する際に、卸・メーカー企業内にサーバを構築するのではなく、ASP/SaaS事業者のサービスを利用する形態です。卸・メーカーはASP/SaaSが構築しているサーバを利用し、流通BMSでデータ交換を行います。

自社内に流通BMSのクライアント型EDIシステムを構築し外部サービスを利用している場合もありますが、自社導入型のC-S型と重複するため、本調査ではこの数を除外しています。

■ 調査協力企業

今回の調査に協力いただいたのは下記の企業で、いずれも流通 BMS ロゴ使用許諾企業です。

(1) 通信ソフトベンダー(4社)

(株)インターコム、キヤノン IT ソリューションズ(株)、(株)データ・アプリケーション、
(株)ビット・エイ

(2) サービス(ASP/SaaS)ベンダー(4社)

NTT コミュニケーションズ(株)、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、富士通 Japan(株)